

1 千葉市の現状分析

(1) 人口の動き

■ 総人口の推移

- ・本市の総人口は、これまで安定的に増加。
- ・自然増減(出生数と死亡数)は、2014年(平成26年)以降3年連続で減少し、年々減少幅が拡大。
- ・社会増減(人口転入数と転出数)は、近年プラスを維持するも、2015年(平成27年)、2016年(平成28年)と2年連続で前年実績を下回る。
- ・総人口は、2020年にピーク(978,956人)をむかえ、100万人に一步届かず、減少局面に入る見通し。

■ 出生の状況

- ・本市の合計特殊出生率は、2016年(平成28年)で1.33と、直近5年間は1.32~1.35で推移。
- ・一方、出生数は、2010年(平成22年)8,087人から、2015年(平成27年)7,274人と減少。

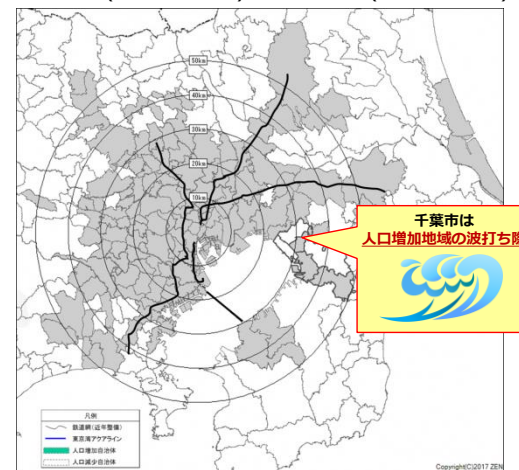
■ 人口の転入元・転出先

- ・本市への転入は県内からが中心で、主に市以東、以南の都市からの転入人口に支えられている。
- ・一方、東京都及び東京都心方面に向けては転出超過(習志野市、市川市、船橋市など)

■ 東京圏の人口増加地域

- ・本市全体では人口増を維持しているが、花見川区、若葉区、美浜区では人口減少に転じている。
- ・本市の以東、以南の地域では既に人口減少が始まっている。
- ・東京50キロ圏は人口増減の境界線であり、本市は人口増加地域の波打ち際である。

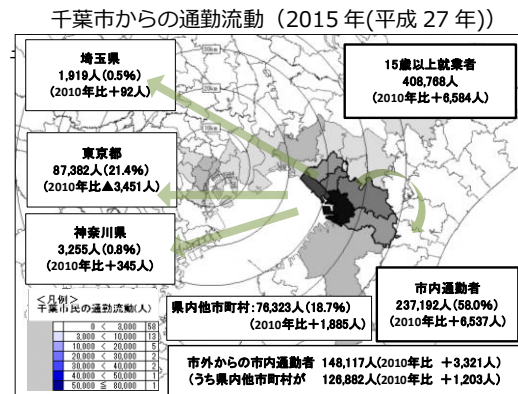
人口増加地域 [2014年度(平成26年度)–2016年度(平成28年度)]



(2) 人の流れ

■ 通勤流動と昼夜間人口比率

- ・市民の通勤先は、市内が58.0%と過半数を超える一方、東京への通勤者は21.4%にとどまる。
- ・市外からの通勤者は、県内近隣都市が中心である。(市原市、船橋市、四街道市、習志野市など)
- ・昼夜間人口比率は、97.9%(首都圏政令市中トップ)



[まとめ]

- 本市には市内在勤者が多く、近隣政令市と比較して昼夜間人口比率が高いことから、いわゆる“千葉都民”というイメージとは違う結果が見て取れる。
- 本市は、県内における通勤先として、引き続き高い拠点性を有している。

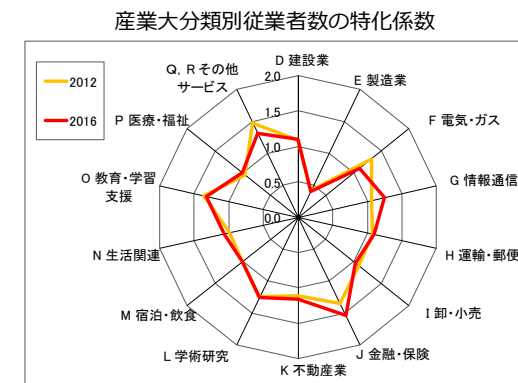
(3) 経済と産業の動向

■ 経済の概観

- ・本市の市内総生産は、3兆6,413億円で県内総生産(20兆2,186億円)の約18.0%を占める。

■ 産業構造

- ・従業員数では、サービス産業(卸売業・小売業、医療・福祉など)の従事者が約85%を占める。
- ・情報通信業は、付加価値額の大きさに比して、労働生産性が低く、向上の余地がある。



■ 産業別域外収支

- ・鉄鋼の移輸出超過額が約5千5百億円で最大となっており、域外から稼ぐ産業の中心。
- ・飲食料品は、移輸出率、移輸入率ともに高い水準であり、本市において重要な産業である。

■ インバウンドの状況

- ・訪日外国人観光客数は、順調に増加しているが、本市への延べ宿泊者数は伸びていない。

[まとめ]

- 本市の経済発展を支えてきた基盤産業たる鉄鋼が、域外から稼ぎ域内産業へ大きな経済波及効果をもたらしている。
- 鉄鋼の他、情報通信業や飲食料品等を中心とした多様な産業の育成・集積を図り、域外収入を稼ぐ手段の多様化を図ることが本市の産業振興に求められる視点である。

[まとめ]

- 本市の総人口は、安定的な増加を続けてきたが、2020年をピークに減少に転じる見通し。
- 本市の人口は、主に市以東、以南の地域からの転入により支えられてきたが、これらの地域では既に人口減少が始まっており、本市の活力を維持するためには、本市単独ではなく、周辺都市までを含めた圏域全体の人口維持・増加を考えなければならない。

2 千葉市の独自性

(1) 人の流れの独自性

- ・市内在勤者が多く、昼夜間人口比率が高い
- ・サービス産業従事者が多く、地域の拠点都市的性格

(2) 地勢的要因

- ・半島であるがゆえ、大都市としての後背地が限定
- ・東京とは異なる商圈を形成し、独自の風土・文化を醸成

(3) 東京圏の中で独自性を有する「ちば」共創都市圏

- ・「東京」でも「地方」でもない、新しい価値観を共に創る圏域「ちば」共創都市圏を経済、雇用面でけん引し、さらなる発展と成熟を目指す。

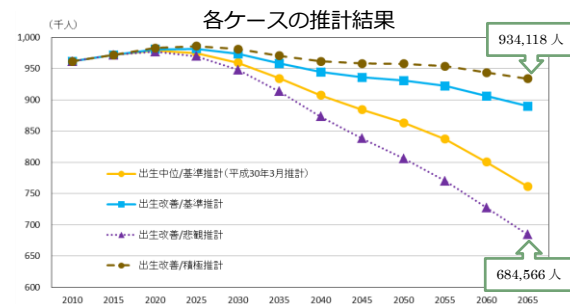
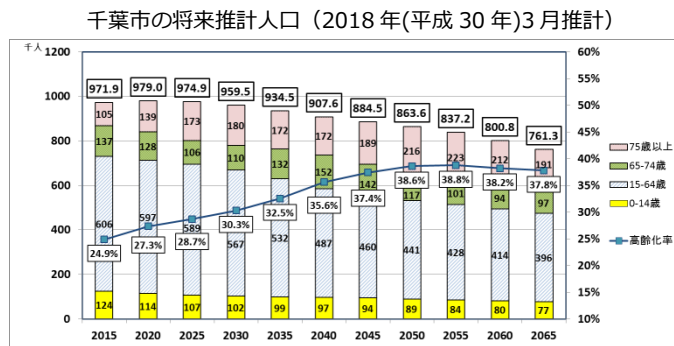
3 千葉市の人口推計

(1) 千葉市の将来人口（基準推計）

- ・市の総人口は、2020年の97万9千人をピークに減少局面へ。
- ・高齢化率は、2055年をピークに38.8%まで上昇。

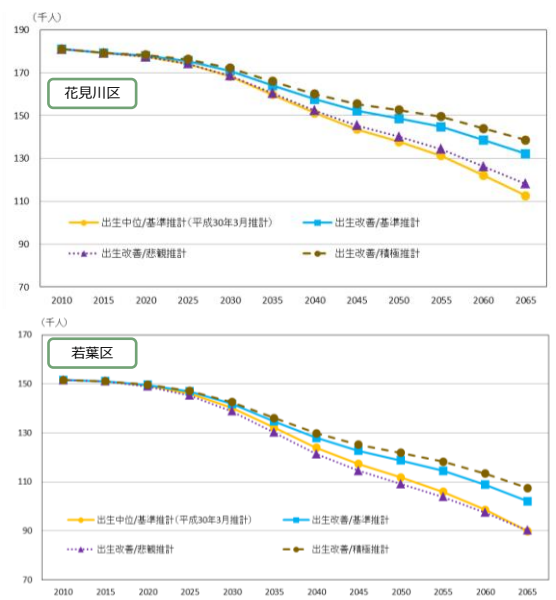
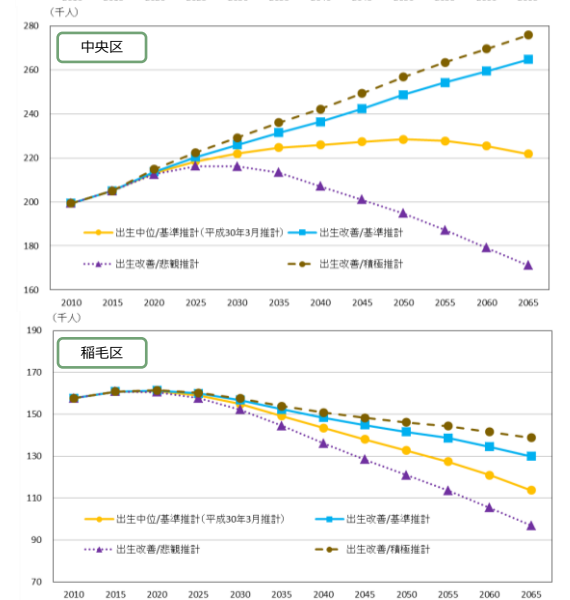
(2) 人口の将来推計

- ・将来推計は、合計特殊出生率及び社会動態を組み合わせた4つのケースについて推計を実施
- ・4つのケースのうち、総人口の最大は93.4万人、最少は68.5万人となり、その差は24.9万人となる。



ケース	TFR ^{※1}	社会動態 ^{※2}
出生中位/基準推計	パターン1 (TFR不変)	パターンA (基準推計)
出生改善/基準推計	パターン2 (国と連動)	パターンA (基準推計)
出生改善/悲観推計	パターン2 (国と連動)	パターンB (悲観シナリオ)
出生改善/積極推計	パターン2 (国と連動)	パターンC (施策投入シナリオ)

※1 【パターン1】 TFRは上昇しない(中位推計)
 【パターン2】 国の地方創生シナリオと連動し、2030年に1.68(1.80×0.931)、2040年に1.94(2.07×0.931)まで上昇する(出生改善)
 ※2 【パターンA】 本市の将来人口推計で設定した人口シニアの推移(基準推計)
 【パターンB】 趨勢的社会増は周辺都市の人口減少により次第に縮小し、本市の社会増はゼロとなる(悲観シナリオ)。
 【パターンC】 東京方面への転出超過を抑制することで、基準推計に年500人程度の上乗せをする(施策投入シナリオ)。



4 人口減少が将来に与える影響

(1) 人口構成の変化

- ・2065年には、現役世代 1.27人で1人の高齢者を支える時代が到来。

(2) 就業者数の減少

- ・就業人口は、2060年には、ピーク時と比較して最大約29.1% (▲約12.8万人)減少。

(3) 市内経済（市内総生産）の見通し

- ・市内総生産額は、2060年には、最少で約2兆8,000億円まで減少。

(4) 千葉市の財政へ与える影響

- ・個人市民税額をはじめとする税収の減収や、高齢者関係事業費の増加が見込まれる。

5 目指すべき人口の将来展望

【目標】 目指すべき推計ケースは、「出生改善/積極推計」

- ① 合計特殊出生率の向上
国の見通しに従い、2030年1.68、2040年に1.94を目指す。
- ② 人口の転出抑制・転入促進
社会動態は、毎年500人の社会増を目指す。

↓ 目標を達成すると・・・

- ◎ 総人口は、2065年で93万4千人が維持される
- ◎ 高齢化率は、2050年にピーク(35.1%)を迎え減少に転じる

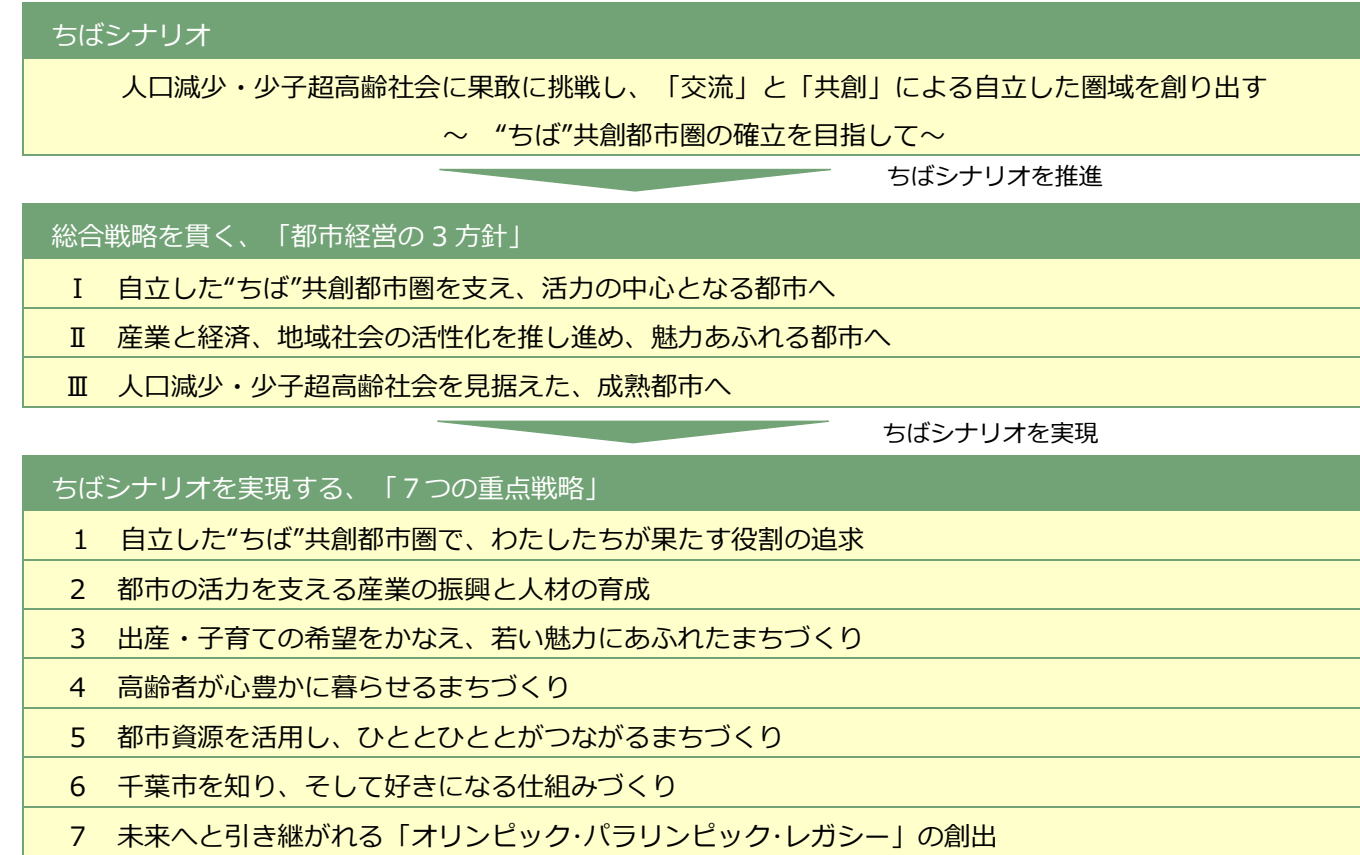
目標達成に向けて、自然動態、社会動態、交流人口に寄与する取組を「総合戦略」にて推進

千葉市が目指すべき人口の将来展望「ちばシナリオ」

人口減少・少子超高齢社会に果敢に挑戦し「交流」と「共創」による自立した圏域を創り出す
 ～ “ちば”共創都市圏の確立を目指して ～

1 総合戦略の構成

本市が目指すべき人口の将来展望「ちばシナリオ」を推進するため、総合戦略を貫く「都市経営の3方針」と、ちばシナリオを実現する「7つの重点戦略」を示す。



2 総合戦略を貫く、「都市経営の3方針」

本市の課題、強み・弱み、独自性を念頭に、総合戦略の全体を貫く基本的な考え方となる目指すべき都市像を、3つの「経営方針」として示す。

都市経営の方針Ⅰ 自立した“ちば”共創都市圏を支え、活力の中心となる都市へ

- 本市自身が、行政体制のさらなる効率化や地方創生の取組みを通じた地域の活性化を進める。
- さらに、周辺都市との連携を強化し、諸資源を最大限に活用し合うことで、“ちば”共創都市圏を形成し、総体としての都市機能の向上を目指す。

都市経営の方針Ⅱ 産業と経済、地域社会の活性化を推し進め、魅力あふれる都市へ

- これまでの千葉商圏の産業・雇用の中心という強みを活かし、更なる産業集積と生産性の向上に取り組む。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京2020大会)の本市での開催を活用し、「千葉市らしさ」を市の内外及び世界に向けて発信する。
- インバウンド、集客プロモーションの視点から、開催地となる幕張新都心の国際競争力の向上と、地域資源の活性化を推進し、世界の観光需要を取り込む。

- 国家戦略特区による規制改革を推進し、ドローンや自動運転モビリティ等の近未来技術を活用した新たなビジネスモデルを創出するとともに、意欲ある民間企業が創意工夫を如何なく発揮できる環境を整備し、地域経済の活性化を図る。

- これらの施策を有機的に連携させることでこれまでよりもさらに魅力あふれる都市へと成長させる。

都市経営の方針Ⅲ 人口減少・少子超高齢社会を見据えた、成熟都市へ

- 全国に先んじて人口減少・少子超高齢社会に対応する諸機能、システムを構築し、果敢に課題を解決する成熟都市として、21世紀における大都市のモデルとなることを目指す。

3 ちばシナリオを実現する、「7つの重点戦略」

重点戦略1	自立した“ちば”共創都市圏で、わたしたちが果たす役割の追求
施策	(1) 「競争」から「共創」の地域連携へ

- 本市以東、以南を中心とした周辺都市との連携により、「東京」でも「地方」でもない新しい価値観を共に創る“ちば”共創都市圏を形成する。

- “ちば”共創都市圏の中で多くの住民が行き交い経済活動が展開される、独自の圏域の確立を目指す。

基本目標	単位	実績値(2014年度末)	実績値(2017年度末)	目標値(2020年度末)
民営事業所の従業者数	人	397,226	406,378	407,000
交流人口の増				
幕張新都心年間来街者数	万人	4,820	4,700	4,700
JR千葉駅乗車人員	人/日	103,592	105,807	106,200

重点戦略2	都市の活力を支える産業の振興と人材の育成
施策	(1) 企業立地の一層の促進と、競争力のある産業集積の形成 (2) 市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築 (3) 「技術」と「産業」と「資金」をつなぐ仕組み (4) MICEの誘致・観光プロモーションによる世界の観光需要の取り込み (5) 地域経済を支える人材の育成 (6) ダイバーシティ(多様性)と男女共同参画の推進

- 市内企業の成長を促進するとともに、「域外から稼ぐ」ことのできる産業で中核を担う企業の集積を進める。

- 起業家精神にあふれる人材を育成するなどイノベーションの創出や産業の新陳代謝を促す。

- ビジネスや生活の場として海外からも選ばれる都市を目指し、MICEやインバウンドの推進など、都市の国際性の向上を図る。

- 大学新卒者等、若者の就労支援と市内企業の人材確保につなげるため、大学生等と市内企業のマッチングを図り、ひいては定住人口の確保につなげる。

- 誰もがそれぞれの個性と能力を発揮でき、あらゆる人にとって働きやすく、暮らしやすい、多様性に富んだ活力ある社会の実現を目指す。

基本目標	単位	実績値(2014年度末)	実績値(2017年度末)	目標値(2020年度末)
民営事業所の従業者数	人	397,226	406,378	407,000
市内民営事業所数	事業所	31,987	31,015	31,220
市内新設事業所数	事業所	7,033	4,358	4,750
小売業の年間商品販売額	百万円	937,812	1,111,876	951,000

重点戦略3	出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり
施策	(1) 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援 (2) 充実した教育・保育の提供 (3) 若さにあふれた活気あるまちづくり

- 妊娠期から子どもが自立するまでの期間にわたり、仕事と子育てを両立するための多様な保育サービスを提供する。
- きめ細かな子育て支援施策を推進し、「こどもを産み育てたい、こどもがここで育ちたいと思うまち『ちば』の実現」を目指す。
- こどもの自立を促進するとともに、こどもが主役になって考えるまちづくりを目指して、こどもの意見を可能な限り取り入れる。

基本目標	単位	実績値(2014年度末)	実績値(2017年度末)	目標値(2020年度末)
市計特殊出生率の県内他都市（東部沿岸地域3市計）との差の解消	-	0.03	0.04	0
6歳未満の子どもがいる子育て世帯の数	世帯	37,429	35,158	35,000
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（市立小・中学校）	-	小6: +1.8 中3: +1.9	小6: +1.1 中3: -0.1	小6: +2.3 中3: +2.3

重点戦略4	高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり
施策	(1) 地域包括ケアシステムの構築・強化 (2) 健康づくりの推進による健康寿命の延伸 (3) アクティブシニアの活躍推進

- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自立した暮らしを続けられるような体制づくりを進める。
- 「人生100年時代」の到来を見据え、健康寿命の延伸とともに、高齢者の一層の社会参画を促し、生涯現役で活躍できるような地域社会づくりを目指す。

基本目標	単位	実績値(2014年度末)	実績値(2017年度末)	目標値(2020年度末)
介護・支援を必要としない高齢者の割合（75歳以上85歳未満）	%	80.5	81.3	82.5

重点戦略5	都市資源を活用し、ひととひととがつながるまちづくり
施策	(1) 都市のコンパクト化により活力を生み出す地域空間の形成 (2) ネットワーク化の促進による、地域の拠点づくり (3) 幕張新都心の競争力の向上

- 市民の安全で快適な生活と、効率的な都市運営との両立を図るため、市民生活に必要な諸機能を徒歩圏内に集約するなどの「集約型都市構造」への転換を目指し、必要な基盤整備を進める。
- 既存ストックの有効活用を基本とした、都市機能の適切な維持・更新を様々な主体の連携のもとで推進する。

基本目標	単位	実績値(2014年度末)	実績値(2017年度末)	目標値(2020年度末)
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合	%	80.7	84.0	85.0
公共交通機関の乗車数	千人	743	779	813

重点戦略6	千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり
施策	(1) 都市アイデンティティの確立 (2) 市民全員参加のまちづくり (3) 「時間を返す」市民サービスの実現

- 本市固有の都市イメージの基礎となる「都市アイデンティティ(千葉市らしさ)」を確立する。
- 市民や団体、企業など様々な主体とまちづくりの課題や目的、魅力を共有し、市民が主体となってまちづくりに参加・連携できる仕組みを構築する。
- 市民の利便性の向上を図るため、行政手続きの改善など市民や事業者の「時間を返す」市役所を目指す。

基本目標	単位	実績値(2014年度末)	実績値(2017年度末)	目標値(2020年度末)
千葉市にアイデンティティがあると思う人の割合	%	-	43.5	50.0
観光入込客数	千人	22,537	25,345	26,500
公共・公益的な活動の状況	%	-	29.6	増を目指す

重点戦略7	未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の創出
施策	(1) 有形・無形の「レガシー」の、未来への承継 (2) パラリンピックを通じた共生社会の実現

- 本市の方向性「大会の成功を実現する」、「スポーツ文化を普及し発展させる」、「多様性に対応した共生社会を実現する」、「千葉市の魅力を高め、集客・宿泊を最大化する」に基づき、様々な取組みを積み重ね、市民と一緒に大会を盛り上げる。
- 「おもてなし」の精神を持って来訪者をお迎えし、大会開催を市民の、そして都市の「記憶」として引き継いでいけるよう、ソフト・ハード両面にわたる環境整備を進め、創出・醸成された「レガシー」を未来へと継承する。

基本目標	単位	実績値(2014年度末)	実績値(2017年度末)	目標値(2020年度末)
観光入込客数	千人	22,537	25,345	26,500
外国人延べ宿泊客数	千人泊	210	575	1,000